

ASEANにおける域内環境協力に関する研究：インドネシアにおける森林火災の事例研究を通して(環境マネジメント専攻, 修士論文要旨(2005年度修了者))

著者	榎本 直子
雑誌名	大学院紀要 = Bulletin of graduate studies
巻	56
ページ	265-266
発行年	2006-03-31
URL	http://hdl.handle.net/10114/00020728

途上国がポスト京都議定書において、温室効果ガス削減義務を負ったと仮定すると、法律や環境税などの経済的インセンティブ、といった方策がスタンダードな対策として考えられる。しかしながら、規制や制度だけに頼り、環境保全対策を講じていこうとする従来型の対策だけでなく、環境保全意識の高い市民の後押しを受けて規制や制度を運用していくことが重要であり、住民参加型の取り組みが効果的であると提案した。

第3章

開発援助における住民参加型アプローチを確認し、さらに、その変遷や現在主流となっている考え方を文献等からレビューした。その結果、開発援助において住民参加型による環境保全対策は必ずしも主流ではないとの結論に至った。そのような現状把握の元、現実的に途上国において対策を定着させていくための条件を以下と提案し、

- ・環境問題に関する共通理解を深めるための環境教育の充実
- ・住民実践による経済的な見返り（収入や雇用）が実践者や実践者が居住する地区へ還元される取り組み
- ・環境問題単独で行っていく困難さをカバーする意味での他のイシュー（保健医療、ジェンダー、教育など）との連携により相乗効果を期待する

それぞれを筆者の視点から考察した。

第4章

途上国において、廃棄物の分別処理を主として行われている参加型による環境保全の取り組み成功事例を第3章において提案した三つの前提条件の視点を中心に考察した。これらの成功事例は、廃棄物処理対策を中心とした環境保全活動であり、本論文の主題あるところの地球温暖化防止対策へも大いなる示唆があると考え、取り上げるもの。

事例1 スリランカ・パドウィー地区 事例2 スリランカ・ベルダ地区 事例3 ベトナム・ホーチンティ

さらに、実践するコミュニティにおけるソーシャルキャピタルの重要性や地域住民とドナーをつなぐ地元NGOの存在の重要さといった点も事例の考察から示唆を得た。

第5章

これまでの論旨をまとめた上で、最後に政府機関やNGOのプログラム立案者へ向けての提言をまとめた

1. 住民参加型による地球温暖化対策は途上国にとって重要
2. 途上国における住民参加型による地球温暖化対策は新たな発想であり見直されるべき
3. 筆者の提案する3つの条件の他、地域環境力や地元NGOの積極的関与による事例を地道に増やす
4. ポスト京都議定書期を待たずに住民参加型による対策を講じていくこと

以上

<環境マネジメント専攻>

ASEANにおける域内環境協力に関する研究 —インドネシアにおける森林火災の事例研究を通して—

榎 本 直 子

本稿は、インドネシアにおける森林火災の発生、国内における森林火災対策の限界、東南アジア地域における地域協力の兆しに着目し、1997年から1998年にかけてインドネシアで発生した森林火災を題材とし、国内に起源を持つが、影響は国際的である環境問題に対する地域協力の役割を模索するものである。また、本稿で議論する地域協力とは、東南アジア地域内で複数の国家が協調して推進する取り組みを示す。

1997年から1998年にかけてインドネシアで発生した大規模な森林火災は、国内の森林資源に甚大な被害をもたらした。また、森林火災に付随して発生した煙霧は、シンガポール、マレーシアにおいても、農作物の生産量の減少、健康被害、交通障害等の被害を引き起こした。ところが、インドネシアにおいては、アジア通貨危機以後、経済は緩やかに回復しているが森林火災対策に配分できる予算は限定的である。更に、森林火災の背景にある違法伐採、プランテーション開発に関しては周辺国の企業も関連している。従って、以上のような相関的な事象に対処するには周辺国を含めた地域協力が有効ではないかと考えられる。

従来、ASEANにおいては、環境分野における協調の重要性は謳われているものの、形式的な取り組みが多く、法的拘束力を持たないソフト・ローによる緩やかな地域協力を中心としてきた。しかし、1997年の森林火災を契機に地域協力が進展し、2003年には法的拘束力を有する地域協定が発効した。本稿においては、森林火災に対する地域の取り組みの兆しに着目し、その取り組みの進展の可能性と限界に問題関心の焦点をおいた。

本稿の目的は、東南アジアを舞台に、環境分野における地域協力の役割を提示することにある。そして、そのための具体的手がかりとして、インドネシアにおける森林火災の事例研究を通して、越境性のある環境問題に対する地域協力について、どのような場合に地域協力が促進されるのか、地域協力は何を解決し、何を解決できないのかという点を明らかにしようとするものである。

論文の構成は以下の通りである。一章においては、事例における森林火災の原因、被害を掘り下げて考察し、森林火災の発生に至る迄の過程を解明した。

1997年の森林火災発生時には、エルニーニョによる五十年ぶりの早魃とスハルト政権の支援を受けて発展した森林依存型産業による過剰伐採、違法伐採の影響によって例年よりも火災が発生しやすい状態にあった。加えて、森林依存型産業による野焼きの増加とこれらの産業が絡んだ企業と住民間の紛争による放火が発端となって森林火災が発生した。

更に、森林関連機関の連携不足による対応の遅れが原因で火災が拡大し、泥炭地帯の火災からは有害物質を含む煙霧が大量に発生した。1997年の森林火災はこれらの要素が相互に作用し、史上空前規模の被害をもたらしたのである。

二章は、1997/98年にインドネシアで発生した森林火災に際して実際にとられたアプローチを整理した。まず、森林火災の発生源であるインドネシアと被害を受けたシンガポール、マレーシアの森林火災への対処の仕方を概観した。また、1997年以降に成立したASEANの森林火災関連の主要政策を整理した。

二国間の枠組みにおいては、森林火災発生後の緩和分野の対策は推進されているが、森林火災発生前の予防分野が取り残されている点が確認できた。

また、ASEANにおける地域協力は、政策を推進する上で利害対立が先鋭化しにくい自然発生的要因に対応する監視分野において機能した。また、ASEAN事務局は、対インドネシア支援を調整することで、ASEAN域内における対立の先鋭化を回避する役割を果たした点が確認できた。

三章においては、二章の調査結果を踏まえて、ASEANにおける域内環境協力の現状を分析しようと試みた。更に、国内に起源があるが、影響は国際的である環境問題に対する地域協力の促進要因と阻害要因を整理した。最後に、ASEANにおける域内環境協力に関する今後の展望について見解を提示した。

地域協力が促進された要因は、シンガポールが主導した気象分野の取り組みが示したように森林火災対策の効率化が挙げられる。また、気象分野の取り組みは、森林火災の発生状況や風向きに関する情報収集を容易にし、ASEAN加盟国において森林火災の初期の段階に対策をとることを可能にした。

また、予防分野の取り組みが示したように、政策を推進する上での多数の利害関係者が存在すること及び政策の実施が各国のイニシアティブに左右されることが、地域協力の障害となった点が確認できた。その他には、インドネシアにおける政策の施行と運用状況について他国がむやみに干渉できなかった点が確認されており、ASEANの特徴である内政不干渉原則が地域協力の障害となった点が確認できた。

本稿においては、内政不干渉原則を尊重するASEANにおいて、これらの制約を踏まえてどのようにして越境性のある環境問題に対して地域協力が行われてきたのかを概観した。

ASEANにおいては、森林火災対策を始めとした越境型の環境問題に対する地域協力は発展途上にあり、ASEANの枠組みを活用した環境分野の地域協力に関する実態はほとんど知られていない。従って、ASEANにおける越境型の環境問題に対する地域協力の成否を判断するに十分な情報が存在していない。

本稿においては、以上の問題意識を手がかりにして、ASEANにおける環境分野の地域協力の課題を解明することを試み、今後の展望に関して一定の方向性を示し、有効な材料を提示できた点に意義があると考えている。

<国際日本学インスティテュート>

野蚕の飼育と伝承について —山繭を中心として—

佐野和子

絹糸といえば桑の葉を食べ屋内で飼育される蚕の吐く糸から作られるものと考えられるが、自然界に生息する蚕からも作ることが出来、繊維として利用されてきた。これらの蚕は絹糸昆虫と呼ばれ、屋内で飼育するものを家蚕と呼び、それ以外を野蚕という。日本で繊維として利用している代表的な野蚕が山繭である。日本中の山野に生息しヤマムユ、ヤマオコ、ヤマンマイなどと呼ばれる。繊維として利用されるだけでなく日常生活の中では医療や呪術にも使われた。山繭以外にも樟蚕やウスタビガという野蚕が人々の生活に関わっていたことが民俗学の調査報告などで明らかにされている。元来自然界に生息する野蚕をどのようにして、どんな願いを持って、飼育を始め、また日常生活の中で利用してきたのであろうか。野蚕研究の歴史は浅いが、昆虫学的視点、蚕糸業の視点、民俗学的視点からそれぞれなされ、その成果があげられている。そこでそれらの先行研究を総括的に捉え、筆者の調査結果を加味することで、人が山繭という昆虫を飼育し、新しい養蚕業を始めるにいたる状況やそれに必要な技術の習得法、また飼育を通して人々が持つ山繭に対する感情が理解できると考えた。さらに日常生活のなかに山繭などの野蚕がどのように利用され、どんな伝承が生まれたかを明らかにすることも出来ると考えた。人が虫に抱く感情を知ることとは人と自然の関係を考慮する上での一助となろう。

第1章では山繭とはどのような昆虫であるかその生態を明らかにし、野蚕が日本以外においても利用されている現状を記した。

第2章では山繭飼育の歴史と広がりを探る。山繭飼育は天明年間(1781~1788)に長野県の有明地方で始められたと言われている。しかし長野県における飼育の歴史が文献上で明らかになるのは文政年間(1818~1829)であることなど資料を基に整理した。つぎに山繭糸を使った織物「山繭紬」の産地である広島県での利用状況や特色を記す。そしてその他の山繭生産地の所在や幕末に山繭の卵がヨーロッパに渡った顛末を通して、飼育の広がりをみた。飼育法と製糸法については文政10年(1827)発行の北沢始芳著『山繭養法秘伝抄』を基に家蚕と比較し、家蚕とは違って、飼育法や製糸法の変遷がほとんどないことを明らかにした。

第3章では日常生活のなかでの野蚕の利用や俗信について民俗調査の成果に基づいて整理する。山繭、樟蚕、ウスタビガの呼称が混乱している事実やその理由を推察し、俗信の背景を考えてみた。繊維として利用された以外に、経験を通して知りえたその虫の属性を利用して医療として使用され、また幼児の無事成長を願って着物に背守りとして使うなどの呪法に用い、釣り糸や草取り用の指サックや子供のおもちゃなどで活用されていた野蚕の姿が見えてきた。

第4章では山繭飼育の現状を記す。平成17年現在24市町村で飼育が行われている。群馬県中之条町の養蚕農家に見る現代の飼育法や製糸法、販路について報告する。さらに他の市町村の調査結果とあわせて飼育目的や願いの多様性を指摘した。

以上を通して山繭の糸は丈夫さ、軽さ、美しさ、染まりにくさ、という特性を生かして繊維として利用されてきたことがわかった。山繭飼育に携わる人々が、家蚕飼育で培った技術を基に書物や人との交流、専門研究者からの情報で得たあたらしい飼育法や製糸法を取り入れて、収穫を増加させ、より上質な糸の生産に努力してきた姿が見えてきた。農山村の日常生活に於いては、山野から野蚕を採集し、それを暮らしに役立てるといった人の叡智を知った。現在、飼育法においては人工飼料や年数回飼育の研究が進められている。利用面では繊維利用のみならず、医薬品、装飾品、インテリアの分野と幅広くなされている。一方飼育の過程で山繭の美しさや成長を見る楽しさ、生命の神秘に触れる感動など心への働きかけがあることが確認されており、教育界や老人施設での飼育が試みられている。